

平成 19 年度関西国際大学事業報告および学院の決算報告

平成 19 年度事業報告

1. 法人の沿革・概要等

1) 設置学校等

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受けて私財を投入し開設した「難波愛の園幼稚園(昭和 25 年・尼崎市)」を出発点としています。現在では、「以愛為園」を建学の理念として、「難波愛の園幼稚園」のほか、「関西保育福祉専門学校(尼崎市)」及び「関西国際大学(三木市)」を運営しています。

関西国際大学

神戸市の西に隣接する兵庫県三木市に、いわゆる公私協力方式によって昭和 62 年に「関西女学院短期大学(経営学科。平成 3 年、コミュニケーション学科開設)」を開設しました。

その後、平成 10 年に 4 年制の「関西国際大学(経営学部経営学科。平成 15 年、総合ビジネス学科に変更)」を開学、「関西女学院短期大学」を「関西国際大学短期大学部」と改称しました。

平成 13 年には新しく人間学部を開設、平成 17 年には大学院(修士課程・人間行動学研究科)開設が認可されました。

平成 19 年に学部学科を改編し、人間科学部(人間心理学科、ビジネス行動学科)及び教育学部(教育福祉学科、英語教育学科)を設置しました。

関西保育福祉専門学校

幼稚園教員養成という時代の要請に応じて、昭和 28 年に、「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設後 55 年余りの歴史をもつ「保育科」の他に「社会福祉科」と「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢の福祉社会を担うという社会に貢献できる人材養成に努めています。(社会福祉科は平成 19 年度募集停止)

全国から夢と希望を持って集まった学生の中には、卒業生の二世や兄弟姉妹も数多く在籍し、2 年間という限られた期間に専門技術・知識と保育・福祉の心を身につけるために切磋琢磨しています。

難波愛の園幼稚園

第二次世界大戦後の混乱さなかの昭和 25 年に、尼崎市ほか公私の強い要請を受けて、創設者濱名ミサヲが「戦後の復興は、まず“人づくり”である教育、特に幼児教育にある」という堅い信念から、私財を投じて創設しました。

創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づいており、園児教育に 57 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、幼児教育の実績が高く評価されています。

一時期は、震災の影響もあり、周辺地域の人口減少が目立ちましたが、再び人口増が始まり、全国的な少子化の影響を受けながらも健全な運営を続けており、卒園生の二代目のみならず三代目園児も在籍しています。

2) 役員に関する事項

理事数 9名

監事数 2名

3) 評議員に関する事項

評議員数 21名

4) 各学校在籍者数 ()内は収容定員

関西国際大学	人間科学部	276 (265)
	教育学部	138 (150)
	経営学部	426 (510)
	人間学部	718 (800)
関西国際大学	大学院	12 (20)
関西保育福祉専門学校	保育科	215 (200)
	社会福祉科	36 (80)
	介護福祉科	89 (140)
難波愛の園幼稚園		280

2. 関西国際大学の事業の概要

1) 教育目標

「関西国際大学」は、「世界的視野に立ち、人間愛に溢れ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」とあるという教育理念の下に、

- ・ 自己に厳しく、たえず努力し続ける、自律できる人間の育成
 - ・ 積極的に行動し、社会に貢献できる人間の育成
 - ・ 世界の人々と共感しあえ、互いに高めあえる、心豊かな世界市民の育成
- という3つの教育目標を設定しています。

2) 現状

イ) 平成19年度入学者数

()は1年次秋入学生・外数

	人間科学部	教育学部	計
入学定員	265 (一)	150 (一)	415 (一)
受験者	403 (19)	292 (3)	695 (22)
合格者	367 (8)	208 (1)	575 (9)
入学者	276 (8)	138 (1)	414 (9)

定員充足率については4月時点で99.8%と、ほぼ100%を、秋入学の9名を加えると入学者数は423名となり、102%を達成できました。

3) 本年度の主要事業

イ) 文部科学省委託事業等への取組

①本学の教育への取組が評価され、文部科学省から先導的・大学改革推進委託事業の委託を受け「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」をスタートしました。また、本学が幹事校として私学事業団に申請した「地域教育コンソーシアム形成支援事業」が採択され「大学コンソーシアムひょうご神戸」の各事業の推進に資することができました。

ロ) 大学の情報化のための基盤整備

①新システムへの移行は大きな混乱もなく比較的スムーズに行えました。また、オンデマンドプリンタの導入により学生の印刷用紙が前年に比べ40%減少できました。

②FDなどで人的なセキュリティ強化対策を行うとともに各研究室でのウイルス対策その他物理的なセキュリティ強化を行いました。

③グループウェア、ワークフローを導入し、事務の情報化、合理化を進めるための計画策定を行いました。これにより紙ベースから情報へと経費の節減にも期待できます。

ハ) 学習支援の充実

①アクティブラーニンググループの活用、カウンセリング室のケア体制や保健室による保健指導の充実など計画的に実施できました。

②学習支援GPの事業計画の一環として「自立する学びを支援する」センター協議会の設立に向けて大きく前進することができました。

ニ) 国際交流の充実等

①タイ国アサンブション大学と協定を結びスタディアブロードを実施しました。また、カンボジアで学校づくりを支援することを内容としたサービスラーニングをスタートさせるなど新しいプログラムによる教育を推進しました。

②カナダ、台湾、タイ、カンボジアの5大学と新たに協定締結を行いました。

ホ) 広報活動の充実

①オープンキャンパスを7回実施し、合計1,005名が参加しました。また、尼崎キャンパス開設に向け、教員向け説明会を尼崎で開催しました。

②高校訪問を1,189校、延べ2,227回実施し、前年度を大幅に上回る訪問回数となりました。

へ) 学生サービスの向上

- ①三木市の協力を得ながら、自転車置き場のアスファルト化や喫煙場所の整備をパーゴラの設置や緑地化と併せ実施しました。
- ②教務事務の情報化を進め、採点をWeb から入力できるようにしたことにより成績集計が早く正確にできるようになり、また、成績がWeb から自宅で確認できるようになり、学生の利便性が向上しました。

ト) FD・SD等の実施

- ①「ポートフォリオ評価とベンチマークの達成」、「問題点の発見とアクションプラン」「ペダゴジーとアセスメントの方法」「学生の学力分散拡大」など当面するテーマを題材に、教員向けの研修の場として、全学FDを行いました。
- ②「授業公開」については強化期間を設定し実施、「授業マナー改善」については教員に対するアンケート調査を実施するなど授業改善に取り組んでいます。
- ③事務職員に対してはSDを3回実施し、大学職員に求められるジェネリックスキルとマネジメント能力を中心として、2回継続方式で問題解決型の新しい方式で実施しました。

チ) キャリアサポート

- ①3年生で自らの意志でしっかりとした進路決定ができるよう、2年生のキャリア教育の充実を目指し、「学習計画プログラム」「仕事と社会生活」という大学での目標設定や自己理解中心とした授業を展開しました。
- ②「ニート・フリーターを出さない」という方針のもと4年生に対してはアドバイザーとキャリアセンターが連携して学生の指導助言に努め、一方3年生に対しては就職活動の前倒しや「就職サイト活用ガイダンス」などテーマ別ガイダンスの実施などを実施しました。
- ⑤このほか、学内での企業セミナー、学内での採用試験の実施等、企業との関係強化も実り、就職希望者に対する最終内定率は前年同の96.1%となりました。

リ) 社会との連携

- ①大学コンソーシアムひょうご神戸の主管による「キッズオープンキャンパス」の実施や日本文化デザイン会議のプログラム中でスポーツ教室を実施しました。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

（単位：円）

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,186,149,500	2,199,496,249	△ 13,346,749
	手数料収入	27,513,000	32,335,730	△ 4,822,730
	寄付金収入	900,000	1,302,660	△ 402,660
	補助金収入	313,228,700	332,728,212	△ 19,499,512
	国庫補助金収入	254,272,700	272,269,100	△ 17,996,400
	県補助金収入	58,156,000	59,659,112	△ 1,503,112
	市補助金収入	800,000	800,000	0
	資産運用収入	172,213,000	176,902,536	△ 4,689,536
	資産売却収入	9,710,000,000	9,706,057,680	3,942,320
	事業収入	75,295,690	78,883,349	△ 3,587,659
	雑収入	11,534,000	39,509,300	△ 27,975,300
	借入金等収入	1,100,000,000	1,100,000,000	0
	前受金収入	440,600,000	473,627,050	△ 33,027,050
	その他の収入	3,523,743,975	3,207,319,187	316,424,788
	資金収入調整勘定	△ 485,472,529	△ 538,356,165	52,883,636
	前年度繰越支払資金	1,248,330,799	1,248,330,799	0
	収入の部合計	18,324,036,135	18,058,136,587	265,899,548
	資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,439,741,784	1,453,060,009
教育研究経費支出		563,993,052	499,872,402	64,120,650
管理経費支出		312,714,959	302,434,512	10,280,447
施設関係支出		1,368,300,000	1,373,700,016	△ 5,400,016
設備関係支出		57,198,000	23,198,944	33,999,056
資産運用支出		10,653,000,000	9,923,654,627	729,345,373
その他の支出		3,183,727,562	3,172,529,688	11,197,874
資金支出調整勘定		△ 1,210,084	△ 92,965,530	91,755,446
次年度繰越支払資金		746,570,862	1,402,651,919	△ 656,081,057
支出の部合計		18,324,036,135	18,058,136,587	265,899,548

2)消費収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,186,149,500	2,199,496,249	△ 13,346,749
	帰 手数料	27,513,000	32,335,730	△ 4,822,730
	属 寄付金	900,000	3,637,605	△ 2,737,605
	補 補助金	313,228,700	332,728,212	△ 19,499,512
	収 国庫補助金	254,272,700	272,269,100	△ 17,996,400
	入 県補助金	58,156,000	59,659,112	△ 1,503,112
	市補助金	800,000	800,000	0
	資産運用収入	172,213,000	176,902,536	△ 4,689,536
	資産売却差額	11,000,000	11,505,077	△ 505,077
	事業収入	75,295,690	78,883,349	△ 3,587,659
	雑収入	11,534,000	39,509,300	△ 27,975,300
	合 計 (C)	2,797,833,890	2,874,998,058	△ 77,164,168
	基本金組入額	△ 411,498,000	△ 391,318,899	△ 20,179,101
消費収入(A)	2,386,335,890	2,483,679,159	△ 97,343,269	
消費 支出 の 部	人 件 費	1,439,741,784	1,466,670,869	△ 26,929,085
	教育研究経費	788,493,052	723,846,015	64,647,037
	うち減価償却額	224,500,000	223,973,613	526,387
	管 理 経 費	319,814,959	309,531,173	10,283,786
	うち減価償却額	7,100,000	6,859,616	240,384
	そ の 他	8,000,000	8,484,193	△ 484,193
	消費支出(B)	2,556,049,795	2,508,532,250	47,517,545
当年度消費収支差額(A)-(B)	△ 169,713,905	△ 24,853,091	△ 144,860,814	
前年度繰越消費収支差額	△ 265,415,950	△ 265,415,950	0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 435,129,875	△ 290,269,041	△ 144,860,834	
帰属収支差額(C)-(B)	241,784,095	366,465,808	△ 124,681,713	

3) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,562,047,317	13,305,840,334	1,256,206,983
有形固定資産	10,540,154,351	9,371,501,679	1,168,652,672
土地	5,153,844,072	5,153,844,072	0
建物	3,286,738,977	3,350,443,558	△ 63,704,581
図書	449,620,650	438,500,412	11,120,238
その他の有形固定資産	1,649,950,652	428,713,637	1,221,237,015
その他の固定資産	4,021,892,966	3,934,338,655	87,554,311
流動資産	1,523,168,056	1,279,600,295	243,567,761
現金預金	1,402,651,919	1,248,330,799	154,321,120
その他の流動資産	120,516,137	31,269,496	89,246,641
			0
資産の部合計	16,085,215,373	14,585,440,629	1,499,774,744

固定負債	1,329,384,180	215,773,320	1,113,610,860
長期借入金	1,100,000,000	0	
退職給与引当金	229,384,180	215,773,320	13,610,860
流動負債	605,926,916	586,228,840	19,698,076
未払金	91,755,446	70,727,562	21,027,884
前受金	473,627,050	485,472,529	△ 11,845,479
預り金等	40,544,420	30,028,749	10,515,671
負債の部合計	1,935,311,096	802,002,160	1,133,308,936

第1号基本金	12,873,823,742	12,572,738,012	301,085,730
第2号基本金	1,154,349,576	1,064,116,407	90,233,169
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
基本金の部合計	14,440,173,318	14,048,854,419	391,318,899

翌年度繰越消費支出超過額	290,269,041	265,415,950	24,853,091
消費収支差額の部合計	△ 290,269,041	△ 265,415,950	△ 24,853,091

負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	16,085,215,373	14,585,440,629	1,499,774,744
----------------------------------	----------------	----------------	---------------

4) 財産目録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	16,085,215,373 円
	内 基本財産	14,562,047,317 円
	運用財産	1,523,168,056 円
II	負債総額	1,935,311,096 円
III	正味財産	14,149,904,277 円

内 訳

資 産 額		16,085,215,373 円
1 基本財産		
土 地	91,173 平方メートル	5,153,844,072 円
建 物	27,740 平方メートル	3,286,738,977 円
構 築 物	128 点	253,961,308 円
図 書	103,049 冊	449,620,650 円
教具・工具・備品	11,131 点	107,157,568 円
建設仮勘定		1,287,663,685 円
第 2 号基本金引当特定資産		1,154,349,576 円
第 3 号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		2,593,724,049 円
そ の 他		18,987,432 円
2 運用財産		
現金・預金		1,402,651,919 円
有価証券		60,573,051 円
そ の 他		59,943,086 円
負 債 額		1,935,311,096 円
1 固定負債		
長期借入金		1,100,000,000 円
退職給与引当金		229,384,180 円
2 流動負債		
未払金		91,755,446 円
前受金		473,627,050 円
預り金		39,509,770 円
仮受金		1,034,650 円

5) 平成 19 年度決算について

平成 19 年度決算の特徴としては主に次の点があげられます。

収入面では、関西国際大学の学生数が増加したことにより大学の学納金収入は増加しましたが関西保育福祉専門学校と難波愛の園幼稚園の生徒・園児数が減少したため、法人全体での学生生徒等納付金はほぼ横ばいながら微増となりました。

支出面では、平成 21 年度開設予定の尼崎新キャンパス建設資金の約 42% の 12 億 9 千万円の支払いを済ませたことと、それに係わる資金調達として、私立学校振興・共済事業団から 11 億円の借入を行ったことです。

イ) 資金収支計算書

資金収支面では、当年度に、尼崎キャンパス建築資金の一部 12 億 88 百万円を支払いましたが、11 億円を借り入れたことと、経費の節減等の結果、次年度繰越支払資金は、1, 402 百万円となり、前年度に比べ、154 百万円増加しました。

ロ) 消費収支計算書

次に消費収支計算書にそって、大科目別に説明いたします。

専門学校と幼稚園の生徒・園児数の減少を、関西国際大学学生数増加が上回り、「学生生徒等納付金」が約 15 百万円増加しました。

同様の理由で、学生から収集する「手数料」も前年度に比べ 460 千円増加しました。

「補助金収入」は、大学での学生数の増加や特別補助の獲得等に努めた結果、333 百万円となり、前年度より 62 百万円増加しました。

「資産運用収入」は、安全性を重視しながらも積極的に運用した結果、177 百万円となり、前年度を 24 百万円上回りました。年平均運用利回りは、3. 48%と、高水準でした。

「雑収入」の 39 百万円は、退職金団体からの退職者への支払い資金が主な要因です。

これらの要因から、学校法人の負債とならない収入である「帰属収入」は、前年度 73 百万円増加し、2, 875 百万円となりました。

学校法人が永続的な活動を維持するために「帰属収入」から組入れる「基本金組入」を 391 百万円行った後の「消費収入」は 2, 483 百万円となっています。

「人件費」は 1, 466 百万円であり、人材の確保と定期昇給等により、前年度に比べ 42 百万円増加しましたが、収入が増加したため、人件費比率は 51. 0%で前年度とほとんど変わらず、適正な水準にあります。

教育・研究活動に対する支出である「教育研究経費」は 724 百万円であり、前年度比 37 百万円増加し、学内設備等の充実を図りました。

一方、「管理経費」は 310 百万円であり、経費節減の結果、前年度比 24 百万円減少いたしました。

「消費収支差額」は 經常収支ベースでは収入超過でしたが、尼崎キャンパス建築資金の一部である 188 百万円を第 1 号基本金として組み入れたこともあり、

25 百万円のマイナスとなりました。

基本金を組み入れる前の勘定である「帰属収入」と、支出の総額である「消費支出」との差額は、366 百万円の収入超過となっております。

ハ) 貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状況を示したものです。資産から負債を差し引いた正味財産は毎年順調に増加しており、流動資産としての現金預金勘定に約 14 億円、さらに施設拡充引当特定資産、減価償却引当特定資産として約 37 億円が支払準備金として預金・有価証券等で積み立てられており、健全な学院運営が行われています。

なお、負債は、退職給与引当金、支払の手続き上未払になった金額と、授業料等の前受け金及び預り金であり、今年度日本私立学校振興・共済事業団から 11 億円を借り入れました。

資産から負債を差し引いた正味財産は毎年順調に増加しており、本年度も 141 億 50 百万円と、前年度から 367 百万円増加しました。

4. 監事の監査報告書

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

平成 20 年 5 月 18 日

学校法人濱名学院

監事 山田 一成

監事 中出慎次郎

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 19 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上

学校法人会計について

学校法人の会計は「学校法人会計基準」により処理されています。

「学校法人会計基準」では、学校法人が作成しなければならない計算書類として、

- (1) 資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表）
- (2) 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- (3) 貸借対照表およびこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）

を掲げており、監査法人の監査を経て、決算後2ヶ月以内に所轄庁に届け出ることを義務付けています。

「資金収支計算書」とは、「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うもの」と規定されており、企業会計における「キャッシュフロー計算書」と類似したものといえるでしょう。

「消費収支計算書」は、「毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするもの」と規定されており、企業会計の「損益計算書」に相当しますが、「消費収支計算書」では、「帰属収入」から、「基本金組入額」を差し引くところが、「損益計算書」と大きく異なる点です。

(帰属収入－基本金組入額＝消費収入)

「貸借対照表」は、企業会計におけるそれと同様に、毎会計年度末の資産と負債、正味財産（基本金、消費収支差額等）の状態を表示するものです。

「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金とする」とされ、次の4つに分類されます。

- (1) 第1号基本金
学校法人が新設時または規模の拡大若しくは教育の充実向上のために（自己資金で）取得した、固定資産の取得額
- (2) 第2号基本金
将来取得する固定資産の取得に充てるために（積み立てた）金銭その他の資産の額
- (3) 第3号基本金
（奨学）基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- (4) 第4号基本金
恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める（一ヶ月相当の運転資金の）額

「帰属収入」とは、すべての収入のうち、学校法人の負債の増加とならない収入のことです。すなわち、借入金のように返済を要する収入ではなく、本来的に学校に帰属する収入という意味合いです。